

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

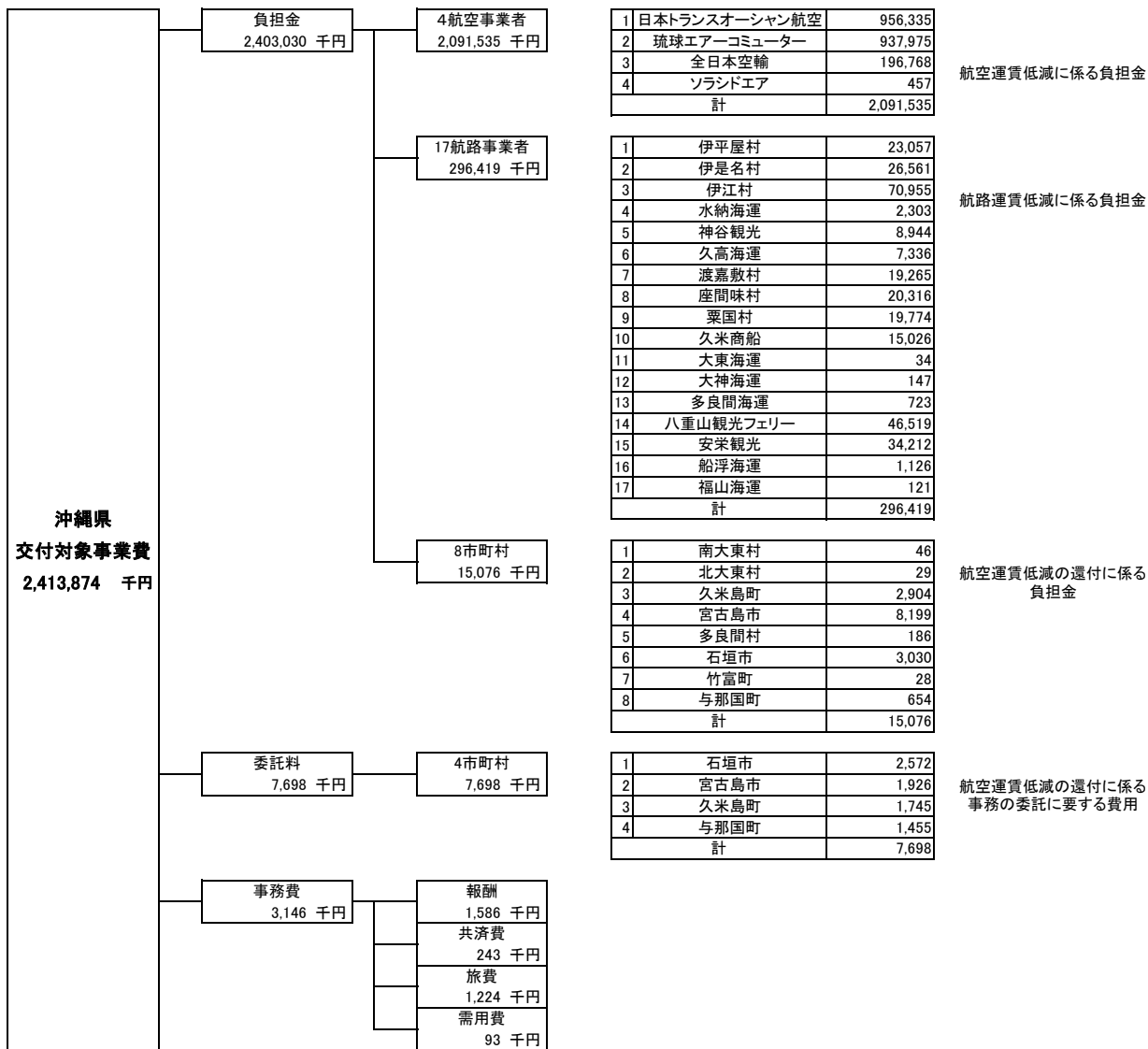
事業番号・事業名	5 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア				
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9		
事業内容	移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。 また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、小規模離島及び久米島の交流人口の航空運賃の負担を軽減する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,905,565	-	2,089,883	-	2,084,338
		(b) 予算現額	2,111,652	-	2,320,780	-	2,433,923
		(c) 増減額(b-a)	206,087	-	230,897	-	349,585
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	2,111,652	-	2,320,780	-	2,433,923
		B. 執行済額	2,103,830	-	2,303,951	-	2,413,874
		うち交付金充当額	1,683,064	-	1,843,160	-	1,931,099
		C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0
		執行率(%) (B/A)	99.6%	-	99.3%	-	99.2%
	予算の状況の説明	-					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①離島住民 船賃及び航空運賃の割引率	目標	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	
		実績	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	
	②交流人口 航空運賃の割引率	目標	-	-	-	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	
実績		-	-	-	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割		
達成状況説明	離島住民の船賃及び航空運賃の割引率については、航路においては24航路で約3割~7割低減し、航空路においては10路線で約4割低減したことから目標を達成した。 交流人口の航空運賃の割引率については、小規模離島で約3割低減し、久米島町で約1.5割の低減を実施したことから目標を達成した。						

H30成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
		①離島住民 ・負担軽減された離島住民利用者数	航空路255千人 航路 418千人 (推計)	航空路293千人 航路 439千人	航空路293千人 航路 439千人	航空路318千人 航路 655千人
・離島住民に対して、本事業により移動しやすい環境になったと感じたか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	-	-	-	本事業により移動しやすい環境になったと感じた者の割合80%以上	-
	実績	-	航空路436千人 航路 654千人	航空路483千人 航路 656千人	航空路503千人 航路 622千人	-
②交流人口 ・小規模離島入域観光客数 ・久米島入域観光客数	目標				・小規模離島入域観光客数 49,200人 ・久米島入域観光客数 120,000人	-
	実績				・小規模離島入域観光客数 52,051人 ・久米島入域観光客数 103,309人	-
進捗状況説明	負担軽減された離島住民利用者数について、航空路においては目標を達成した。航路においては台風の影響により目標の達成ができなかった。 離島住民へのアンケート調査については、航空路については92.9%で航路については96.5%であり、航空路及び航路ともに目標を達成した。 交流人口において、小規模離島入域観光客数については52,051人で目標を達成した。久米島入域観光客数については台風の影響により目標の達成ができなかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①航路については、現在、離島住民のみを対象としているが、地域からは、離島住民以外の交流人口も対象者として拡充を求める声がある。</p> <p>②航空路については、対象となる路線の運賃が同額の場合に事業の適用となるため、運賃の変更等や新規航空事業者の参入により価格差が生じる路線が想定されるなど、常に運賃等を確認する必要がある。</p> <p>③小規模離島の航空路においては、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、久米島においては、平成27年度から平成29年度までの実証実験を踏まえ、平成30年度から本格実施することとなったが、地元からは割引率の拡充を求める声がある。</p>	<p>①航路については、地域の事業も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームを検討していく。</p> <p>②航空路については、運賃の設定や新規参入等の事業環境の変化を注視し、市場や利用者の立場にも配慮しつつ、県の施策として適正に事業を実施していく。</p> <p>③事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できる事業環境を確保しつつ、各航路、航空路の課題や公平性等を考慮して検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①航路については、地域の声も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームのあり方について検討していく。</p> <p>②航空路については、各路線の運賃などの事業環境の変化について引き続き注視しつつ、政策目的に沿うように事業を実施していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,413,874	2,413,874	1,931,099	482,775	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運賃低減に係る減収補填分を適正に交付したほか、市町村に対し、航空運賃の還付に要する分を適正に交付した。 ○委託料については、航空運賃の還付に係る事務は当該市町村に委託することで選定方法は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

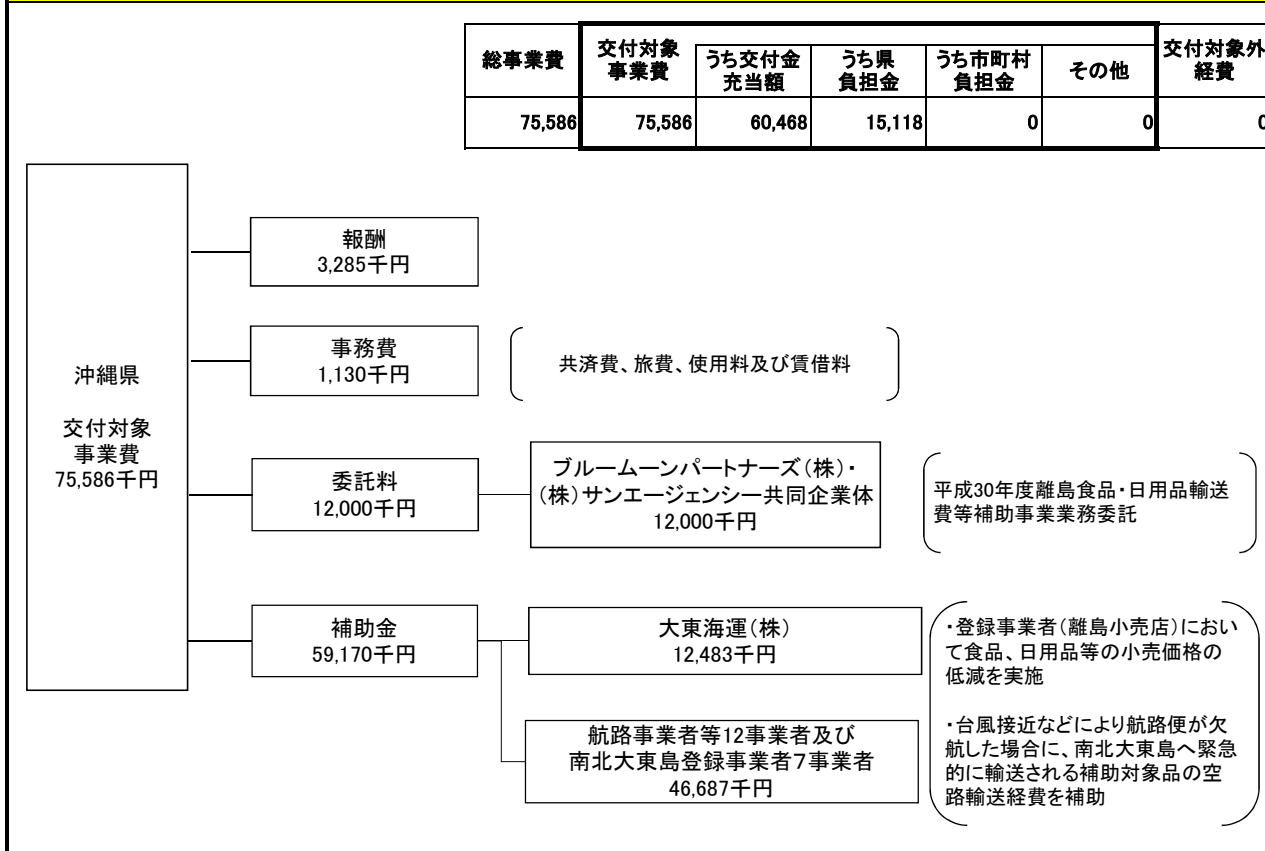
事業番号・事業名	22 離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-3-(11)-ア				
担当部署名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H28～H30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9	
事業内容	離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、食品、日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高であることから、離島における生活コストを緩和し、定住条件の整備を図るため、離島住民に必要な食品・日用品等に係る輸送費補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	118,646	0	103,614	0	85,405
		(b) 予算現額	86,337	0	85,565	0	85,405
		(c) 増減額(b-a)	▲ 32,309	0	▲ 18,049	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	86,337	0	85,565	0	85,405
	執行 額	B. 執行済額	74,769	0	77,046	0	75,586
		うち交付金充当額	59,815	0	61,637	0	60,468
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.6%	#DIV/0!	90.0%	#DIV/0!	88.5%
予算の状況の説明		・執行率は88.5%であり、主に輸送経費が見込みより少なかったことによる補助金確定減等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	事業実施対象離島市町村数		目標	-	13市町村 (19離島)	12市町村 (18離島)	11市町村 (13離島)
			実績	-	12市町村 (15離島)	11市町村 (13離島)	11市町村 (13離島)
達成状況説明	・平成30年度は、平成24年度から事業を実施している継続4村5島(座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、北大東島及び南大東島)及び平成28年7月から事業を開始した拡大7市町村8島(伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、粟国島、多良間島及び与那国島)、合計11市町村13離島での事業実施となり、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	142.6から縮小 (継続)	142.6から縮小 (継続)	122.6 (継続)	-
	・事業実施前(H23,H27)と比較した沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小		実績	134.6から縮小 (拡大)	134.6から縮小 (拡大)	129.1 (拡大)	-
				123.2 (継続)	119.4 (継続)	124.5 (継続)	-
進捗状況説明	・平成29年度の事後評価等を踏まえ、南北大東島を対象とした航空機輸送補助対象品目に「野菜」を追加した。 ・継続離島においては、122.6(事業開始前から△20pt)の目標に対し、124.5(△18.1pt)となり概ね目標を達成した。 ・拡大離島においては、129.1(事業開始前から△2pt)の目標に対し、116.8(△14.3pt)となり目標を達成した(拡大離島のH28の目標及び実績並びにH29の目標は、H28対象離島10島の平均の値)。 ・上記のとおり、離島住民の生活コストの負担軽減が図られ、沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策(離島における定住条件の整備)の推進に寄与した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の認知度などの向上を図るため、ポスターや価格ラベルなどを活用し、小売店などで周知を図ることが適当。 ・各離島における事情が異なることから、各種調査等を実施し、検討委員会において、事業の効果や今後の事業展開について、検討したところ、以下のとおりであった。 ◎対象離島住民へのアンケートの結果、事業の認知度や事業効果の実感度に各離島で差が見られた。 ◎住民の買い物状況についても島内小売店の利用が多い島と島外店舗や生協の利用が多い島があり、各離島によって違いが見られる。 ◎住民の実感度を高める観点から、定住条件の整備に係る代替事業を検討している市町村もあり、市町村によって、事業に対する認識が異なっている。 ◎学識経験者等からなる検討委員会において、島の事情に応じて各市町村が主体となって事業を実施する方が望ましいこと、ただし、県による支援が必要な事項については、引き続き連携して支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会での結果等を踏まえ、平成31年度以降、各市町村が主体となって事業を実施するにあたって、県としてどのような支援を行うべきか検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・平成31年度以降、各市町村が主体となって事業を実施するにあたって、県として以下の支援を実施していく。
- ・これまで主に県が実施してきた効果検証や広報活動については、各市町村に対しノウハウや情報の提供を行うことで、引き続き連携、支援していく。
- ・本事業は「沖縄本島と離島の価格差」を成果指標としており、効果検証において、沖縄本島の価格調査を各離島市町村それぞれで実施することは、経済合理性に欠けることから、沖縄本島の価格調査については、引き続き県が実施し、その調査結果を各離島市町村へ提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金については、沖縄本島、宮古島及び石垣島から対象離島小売店へ食品、日用品を輸送する航路事業者並びに南北大東島の登録事業者に対して補助金を交付しており妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託料について、委託業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案したうえで選定しており妥当であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

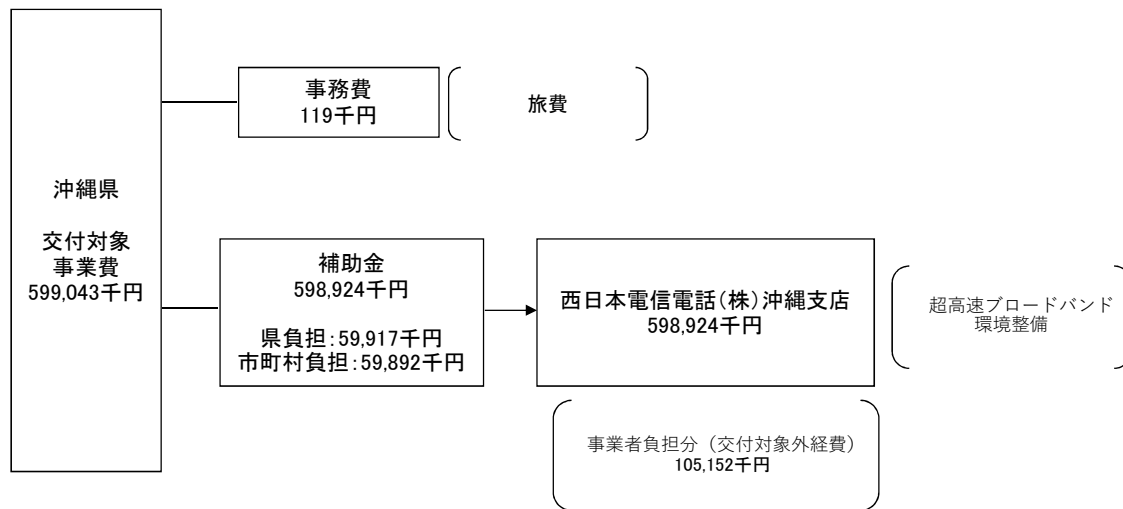
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	企画部総合情報政策課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-6、Ⅲ-9、Ⅲ-11-(2)		
事業内容	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT活用による利便性を全県的に等しく享受する環境を構築するため、超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	622,321	0	847,500		600,000
		(b) 予算現額	1,296,334	0	847,500		600,000
		(c) 増減額(b-a)	674,013	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	713,087	0	222,121	0
		A. 計(b+d)	1,296,334	713,087	847,500	222,121	600,000
	B. 執行済額		583,215	713,081	625,379	221,532	599,043
	うち交付金充当額		466,572	570,464	500,303	177,225	479,234
	C. 次年度繰越額		713,087	0	222,121	0	0
	執行率(%) (B/A)		45.0%	100.0%	73.8%	99.7%	99.8%
予算の状況の説明		・H30年度予算額は、超高速ブロードバンド環境整備に伴う補助金、検査に伴う旅費を計上している。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助		目標	補助実施 環境調査実施	補助実施	補助実施	
			実績	補助実施 環境調査実施	補助実施	補助実施	
達成状況説明	・補助事業者である西日本電信電話株式会社の補助金交付申請について、補助金交付要綱等に基づき審査した結果、適正と認められたため、超高速ブロードバンド環境整備の補助金交付決定を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(令和3年度)
	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上		目標	-	-	6.6%	-
			実績	-	-	6.6%	-
	【R3 成果目標】 離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率		目標				42.86%
	【H29以前の成果目標】 対象市町村の超高速ブロードバンド環境の構築		目標	-	環境構築 環境調査	7	-
			実績	-	環境構築完了 環境調査完了	7	-
	進捗状況説明	・平成30年度は、座間味村、竹富町(一部)、伊是名村、伊平屋村、多良間村、粟国村、渡名喜村、宮古島市(一部)、石垣市(一部)、渡嘉敷村、久米島町で基盤整備を行い、成果目標であるサービス基盤整備率は6.6%向上を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備については、令和2年度までに15市町村での整備を完了することとしているものの、現場における自然環境等の条件のため、整備方法の変更が生じているほか、市町村によっては技術的な条件による課題がある。</p>	<p>・関係市町村及び通信事業者と連携して、整備計画の進捗管理の徹底するとともに、課題解決に対する検討を進める必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・令和2年度に全ての整備対象地区における超高速ブロードバンドサービス提供を目標として、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
704,195	599,043	479,234	59,917	59,892	0	105,152



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は平成28年度に公募型プロポーザルにより、内容、業績等を勘案したうえで選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は総事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29	離島廃棄物適正処理促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	環境部環境整備課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-10-1		
事業内容	①離島廃棄物適正処理促進対策: 離島市町村の廃棄物処理について、処理経費の削減及びリサイクル率の向上を図るため、運搬方法の改善策や必要機器の整備等の支援を実施する。 ②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策: 最終処分場の延命化を図るため、離島の一般廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を再資源化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			48,835		35,601
		(b) 予算現額			53,966		35,601
		(c) 増減額(b-a)	0	0	5,131	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	53,966	0	35,601
	B. 執行済額				48,868		33,179
	うち交付金充当額				39,094		26,543
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	90.6%	#DIV/0!	93.2%
予算の状況の説明		・執行率は93.2%であり、主に委託料の委託業務精算による不用額(2,269千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①離島廃棄物適正処理促進対策 市町村、有識者、運搬業者、技術者、県で構成する検討委員会を設置し、効率的な処理方法について検討する。	目標				検討委員会設置、処理方法の検討	
		実績				検討委員会設置、処理方法の検討	
	②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策 平成29年度事業を継続するとともに、費用便益分析を行った上で、効率的な再資源化手法を示す。	目標				再資源化手法提示	
		実績				再資源化手法提示	
達成状況説明	・離島15市町村のごみ処理の課題を整理し、効率的な処理方法について検討委員会で検討を行った。 ・焼却灰等の再資源化を行った場合の費用削減効果を示し、再資源化の手法としてセメント資源化について、経済的なメリットが得られる条件を示した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	①離島廃棄物適正処理促進対策 離島廃棄物適正処理促進対策の検討実施	目標	-			検討実施	-
		実績	-			検討を実施した	-
①離島廃棄物適正処理促進対策【R8成果目標】 ゴミ処理経費の削減あるいはリサイクル率の向上	目標					R2の実証実験結果を踏まえて設定	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策 離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策の 完了	目標	—			対策の完了	—
		実績	—			未完了	—
	②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策 【R5成果目標】 最終処分量の減少	目標					H30以降の 調査分析結 果を踏まえ て設定
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な処理方法の検討を行い、課題への対策を実施するモデル地域を絞り込んだ。 ・費用便益分析を実施することで、焼却灰の再資源化手法を示し、事業を完了する予定であったが、再資源化の実現に向けて、排出する市町村の意向確認、事業化に向けた条件・課題が整理されていない。 						

H30-No.29

取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が課題への対策を実施し、将来的に処理を自走するための体制構築が必要(①離島廃棄物適正処理促進対策) ・費用便益分析を実施し、経済的なメリットが得られる条件は示されたが、実現に向け、市町村、資源化事業者、県の役割を整理する必要がある。(②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策) 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助によって整備した機器の管理体制、処理の経費の排出事業者にも適正に負担させることが必要。(①離島廃棄物適正処理促進対策) ・市町村のニーズ、民間資金活用の可能性及び県やその他関係者それぞれの役割及び条件整理が必要。(②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策)

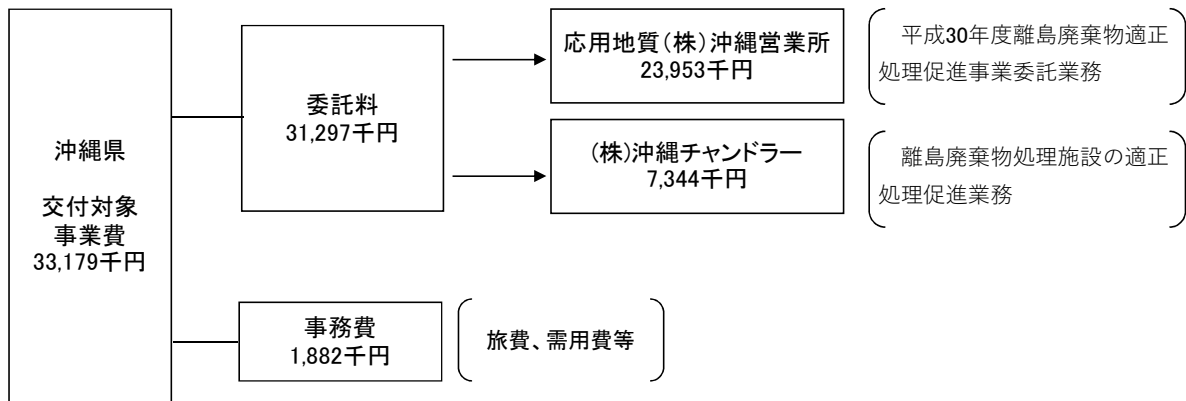
今後の取り組み方針

<ul style="list-style-type: none"> ・実証及び支援・補助が完了した後の処理体制について市町村の提案を踏まえモデル地域を選定する。(①離島廃棄物適正処理促進対策) ・焼却灰の再資源化について、民間資本活用の可能性としてPPP、PFI導入の可能性を検討し、官民の役割を整理、県内の市町村へ資源化に対する意向調査を行う。(②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策)
--

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
33,179	33,179	26,543	6,636	0	0	0



資金 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は入札参加資格条件を示した上で一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時に支出等に関する書類及び事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

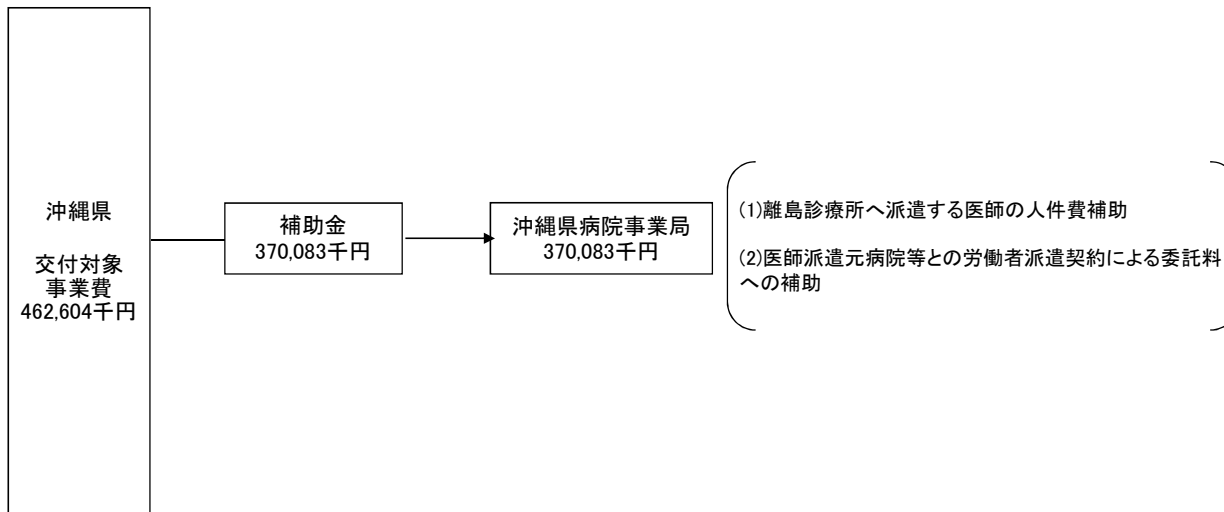
事業番号・事業名	58 県立病院医師派遣補助事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。</p> <p>①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。</p> <p>②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	468,604		523,165		542,540
		(b) 予算現額	414,230		492,560		473,209
		(c) 増減額(b-a)	▲ 54,374	0	▲ 30,605	0	▲ 69,331
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計(b+d)	414,230	0	492,560	0	473,209
	B. 執行済額		403,662		474,359		462,604
	うち交付金充当額		322,929		379,487		370,083
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.4%	#DIV/0!	96.3%	#DIV/0!	97.8%
予算の状況の説明		派遣元の都合により当初計画どおりの派遣期間が確保できなかった等の理由により予算の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①無医地区医師派遣事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数	目標	9名	9名	9名	9名	
		実績	9名	9名	9名	9名	
	②専門医派遣事業 県立離島・へき地病院における確保医師数	目標	14名	15名	12名	17名	
実績		16名	13名	17名	16名		
達成状況説明	以下の状況により目標を達成した。 ①無医地区医師派遣事業 県立離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制を確保した。 ②専門医派遣事業 県立離島へき地病院に対する専門医16名の派遣により、離島・へき地における医療提供体制を確保した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態	目標	—	—	—	9箇所において休診なし	—
		実績	—	—	—	9箇所において休診なし	—
	専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する15診療科において休診がない状態	目標	—	—	—	15診療科において休診なし	—
		実績	—	—	—	15診療科において休診なし	—
進捗状況説明	・無医地区医師派遣事業について伊平屋、伊是名、北大東、南大東、多良間、小浜、大原、西表西部、波照間の9診療所について医師を確保できた。 ・専門医派遣事業について、今年度、新たに三箇所の派遣元医療機関の協力を得ることができ、北部病院5名(整形外科1名、産婦人科4名)、宮古病院4名(耳鼻咽喉科1名、歯科口腔外科1名、脳神経外科1名、総合診療科1名)八重山病院7名(外科1名、耳鼻咽喉科1名、産婦人科1名、循環器内科1名、小児科1名、救急科1名、循環器内科1名)の計16名の医師を確保し、離島・へき地における診療体制をおおむね維持できた。次年度以降も、引き続き新たな派遣元医療機関の協力を得られるよう病院事業局と連携を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県立離島診療所へ安定的に医師を派遣するためには、診療所に勤務する医師が安心して診療業務に従事できる環境の整備を行う必要があることから、県、病院事業局及び離島へき地診療所が所在する市町村関係者の三者が参加し、離島へき地診療所の課題について議論する会議を開催しているが、引き続き、会議の結果等を踏まえた、診療所の環境整備を行う必要がある。 ・無医地区医師派遣事業について、9県立離島診療所には、県立中部病院及び県立南部医療センター・子ども医療センターの臨床研修であるプライマリケアコースを卒業した医師が配置されているが、令和2年度においては、同コース卒業の医師不足等により、9県立離島診療所の医師の確保がより困難になる見込みである。 ・専門医派遣事業について、現在契約している派遣事業者からの県立北部病院に対する産婦人科医師の派遣が令和元年度途中に終了する予定であり、専門医の確保がより困難になる見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無医地区医師派遣事業について、県立中部病院及び県立南部医療センター・子ども医療センターのプライマリケアコース卒業の医師以外の医師の配置について、病院事業局と連携し検討する必要がある。 ・専門医派遣事業について、新規の派遣事業者の活用等を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・無医地区医師派遣事業について、病院事業局と連携し、県立9診療所へ配置する医師の全国的な求人募集等を行う。 ・専門医派遣事業について、全国的に公募を行うなど、現在契約する派遣事業者以外の新たな派遣事業者との契約を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
462,604	462,604	370,083	92,521	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62 専門医派遣巡回診療支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
	保健医療部医療政策課			事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
担当部課名	保健医療部医療政策課		事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9	
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	35,051	-	38,165	-	32,001
		(b) 予算現額	35,051	-	30,406	-	32,001
		(c) 増減額(b-a)	0	-	▲ 7,759	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	35,051	-	30,406	-	32,001
	B. 執行済額		35,051	-	27,091	-	26,032
	うち交付金充当額		28,040	-	21,672	-	20,825
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	89.1%	-	81.3%
予算の状況の説明		市町村及び離島診療所から要望のあった診療科の医師が確保できなかったことや、台風等による離島航路の欠航などがあったことから、計画どおりの診療が実施できなかったため、所要の経費について不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	巡回診療回数		目標	70回	110回	130回	109回
			実績	85回	106回	92回	85回
達成状況説明	<p>・平成30年度は目標回数に向け、計画的に実施できたが、春から夏にかけて台風の襲来や海上のしけにより、定期航路が運休になるなど、中止を余儀なくされ、目標未達となった。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (〇〇年度)
	離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数		目標	-	-	-	8カ所
			実績	-	-	-	6カ所
	【H29以前の成果目標】 巡回診療にかかる受診者数		目標	-	1,100人	1,300人	-
			実績	-	1,217人	1,002人	-
進捗状況説明	<p>・専門家診療の受診機会を確保するため、町村及び診療所と調整を行ったが、診療所側の受け入れ態勢と医師派遣のタイミングとがマッチングせず、実施にいたらなかった離島が2島あった。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各離島からのニーズに応じ、医師確保に係る他の事業や派遣元病院との連携の他、近隣の中核病院の協力を得て、派遣医師の確保に努めたが、診療所側の受け入れ態勢と医師派遣のタイミングとが合致せず、実施できないことがあった。 全国的に専門医不足が課題であり、離島への巡回診療を行う医師の確保は、ますます厳しくなると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、受け入れを行う診療所側の繁忙状況を考慮し、専門科診療の受診機会の確保に努める。 専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関の他、医師会等の医療に携わる団体とも連携し、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 離島診療所及び町村役場の協力を得、慢性的に巡回診療が必要な診療科及び時期に応じた診療科のニーズの把握に努め、診療所の負担軽減を図り、適切に巡回診療を実施する。 専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関及び他の団体等との連携・強化を図るため、連絡会議等を活用し意見交換や協力依頼を行い、医師派遣協力機関の拡充を図る。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,032	26,032	20,825	5,207	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
26,032千円

→

委託料
26,032千円

→

(公社)地域医療振興協会
26,032千円

(専門医派遣巡回診療事業)
に

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、へき地医療の充実を図ることを目的に設立された公益法人である。 ○医療機関の運営や医師確保についての長年に渡る実績があり、本事業の実施に必要な実績・ノウハウ・ネットワークを有していることから、受託者として適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

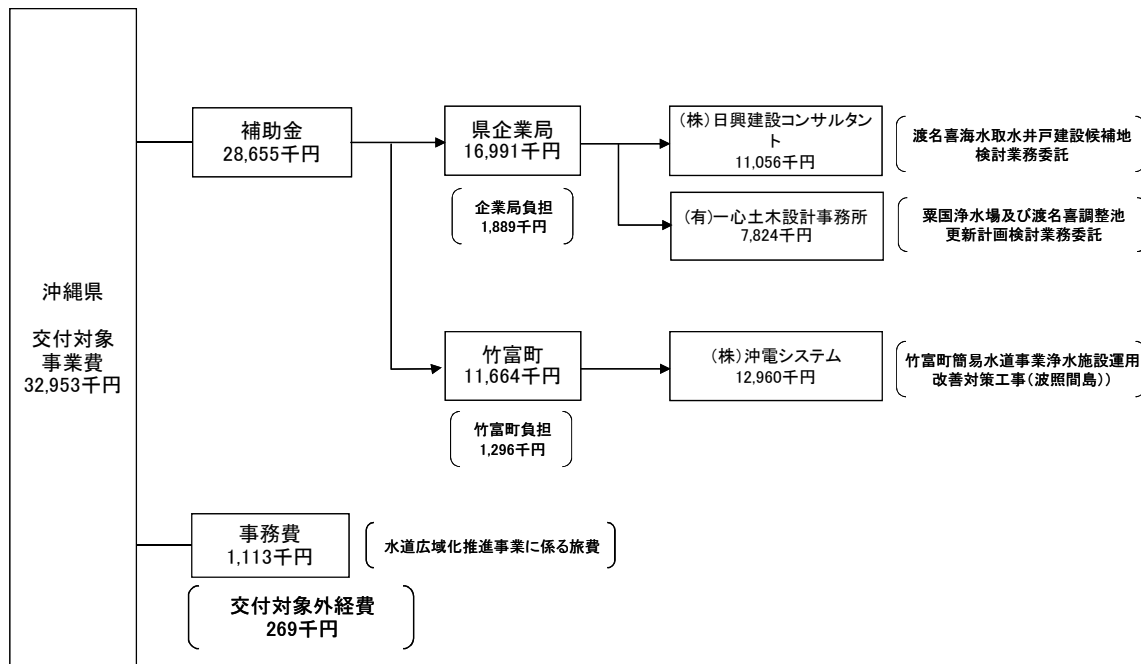
平成30年度沖繩振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	67 水道広域化推進事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(6)-ア 第3章-3-(11)-イ				
担当部署名	保健医療部衛生薬務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖繩振興基本方針該当箇所			
事業内容	①水道広域化により、水道料金の低減を図るなど、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備に資するため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。 ②周辺事業者と比較して高コストとなっている竹富町(波照間島)の海水淡水化施設における浄水コストの縮減を図るため、最適な運転管理方法の検討・確立のための実証事業を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	(a) 当初予算額	14,658	-	39,278	-	45,679	
	(b) 予算現額	14,658	-	33,577	-	45,679	
	(c) 増減額(b-a)	0	-	▲ 5,701	-	0	
	(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0	
	A. 計(b+d)	14,658	-	33,577	-	45,679	
	B. 執行済額	14,138	-	32,451	-	33,222	
	うち交付金充当額	10,892	-	25,229	-	26,362	
	C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)	96.5%	-	96.6%	-	72.7%	
予算の状況の説明	施設整備の一部に計画変更が生じ、渡名喜村の広域化に向けた施設整備を令和2年度以降としたことにより不用が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	目標	浄水プロセスの検討、更新及び離島水道施設整備計画等について検討する。	多良間村における実証事業の実施	水道広域化に係る必要な施設整備等を実施する。	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	
		実績	浄水プロセスの検討、更新及び離島水道施設整備計画等について検討した。	多良間村において実証事業を実施した。	水道広域化に係る必要な施設整備等を実施した。	水道広域化に必要な施設整備等を実施した。	
	②竹富町(波照間島)の海水淡水化施設において、最適な運転管理方法を検討する。	目標	-	-	-	竹富町(波照間島)の海水淡水化施設において、最適な運転管理方法を検討する。	
実績		-	-	-	竹富町(波照間島)の海水淡水化施設において、最適な運転管理方法を検討した。		
達成状況説明	①水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する企業局に、必要な検討業務等に対し補助を行った。渡名喜村の広域化に向けて施設整備を予定していたが、渡名喜村から企業局へ譲渡する水道施設用地に係る登記等の整理に時間を要していることから、当該施設整備は後年度での実施を予定している。 ②竹富町(波照間島)において、海水淡水化施設の最適な運転管理方法を検討した。 ③小規模離島事業者等の要望に応じて、県企業局の協力のもと、水道技術支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①渡名喜村において、水道広域化(県企業局から水道用水を受水)を実施する。	目標	-	-	-	実施する。	-
		実績	-	-	-	未実施。	-
	①水道広域化後の粟国村における一般用・10㎡当たりの水道料金	目標	-	-	-	3,340円以下	-
		実績	-	-	-	1,612円	-
	②竹富町(波照間島)の海水淡水化施設において、最適な運転管理方法を検討し、確立する。	目標	-	-	-	確立する。	-
		実績	-	-	-	確立した。	-
	①【R1成果目標】水道広域化後の渡名喜村における一般用・10㎡当たりの水道料金	目標					2,690円以下
		実績					
	②【R1成果目標】運転管理費の縮減額	目標					2,100千円/年
実績							
【参考指標】 沖繩21世紀ビジョン実施計画P312 水道広域化実施市町村数	目標	-	1村 (県全体:23市町村)	2村 (県全体:24市町村)	3村 (県全体:25市町村)	-	
	実績	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	2村 (県全体:24市町村)	2村 (県全体:25市町村)	-	
進捗状況説明	①水道広域化実施市町村数について、目標1村に対し実績が0となり、未達成となった。理由として、水道広域化に伴い、渡名喜村の水道施設の一部を県企業局へ移管することとしていたが、当該水道施設用地に係る登記等の整理に時間を要しているためである。 ②粟国村においては、水道広域化の実施により水道料金改定を行い、平成30年4月からの新料金体系により約52%の低減(一般用・10㎡使用時)となっている。 ③竹富町(波照間島)において、最適な運転管理方法を検討し、確立した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業局へ、広域化に必要な検討業務等に係る支援を行った。渡名喜村については、水道施設用地の問題から広域化のスケジュールに遅れが生じている。 ・水道広域化(事業統合)については、地域全体で様々なメリットがあるものの、事業間の施設整備水準や財政状況の格差がある場合は、広域化による損得が発生し、事業統合までに至らない現状がある。 一方で、平成30年12月に水道法の一部を改正する法律が公布され、都道府県、市町村は、水道事業者等との連携の推進に努めなければならないとされた。 ・小規模離島事業体等の要望に応じて、県企業局の協力のもと、水道技術支援を行っているが、課題解決のため継続的な支援が必要である。	・県内小規模離島においては、遠隔性、散在性等の条件不利性を有するため、安全・強靱で持続的な水道などの水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。 ・改正水道法に広域連携の推進が規定されたことも踏まえ、水道広域化の推進に向けた取組を行う。 ・小規模事業体においては、技術職員の確保が困難なことから技術基盤が脆弱であるため、引き続き、支援が必要である。
今後の取り組み方針	
・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、水道広域化(本島周辺離島8への水道用水供給拡大)を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に係る支援を行う。 ・水道法が改正されたことも踏まえ、水道広域化の推進を図るため、検討会等において、水道広域化のスキームや現状の説明による情報提供を実施していく。 ・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望に応じて県企業局の協力のもと技術支援を実施する。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
33,222	32,953	26,362	3,406	1,296	1,889	269



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付対象外経費として、水道技術支援(技術基盤が脆弱な市町村に対し、県企業局の協力を得て技術支援を行う)を実施したが、県は当支援の総合調整等を行う役割から費用(旅費)を負担した。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証憑類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	212 南北大東空港夜間照明整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4	
事業内容	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	97,480	0	76,552
		(b) 予算現額	0	0	97,480	0	76,552
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	0	-	97,480	0
		A. 計(b+d)	0	0	97,480	97,480	76,552
	B. 執行済額		0	0	0	97,480	75,651
	うち交付金充当額		0	0	0	77,984	60,521
	C. 次年度繰越額		0	0	97,480	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%	98.8%
予算の状況の説明		平成30年度現年予算にて電源局舎新築工事を発注し、平成30年度に工事が完了した。執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	電源設備の整備(電源局舎建築工事(2期)着手 1空港)	目標				工事完了 1空港	
		実績				工事完了 1空港	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	・南大東空港の電源局舎整備が完了し、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	電源設備の整備(電源局舎建築工事(2期)完了 1空港)	目標	-	-	-	工事完了 1空港	-
		実績	-	-	-	工事完了 1空港	-
	【R2成果目標】 夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	目標	-	-	-	-	10分
		実績	-	-	-	-	-
	進捗状況説明	・電源局舎新築工事が落札され、年度内に工事が完了したことにより、成果目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・民間を含め沖縄県内の建設需要が増大しており、施工単価が高騰が続いている。</p>	<p>・電源設備の工事について不落・不調となった場合には積算を見直し、再度入札手続きを行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成31年度計画の電源設備工事について、平成30年度の建築工事と同様に不落・不調となる場合には、工事の設計価格の単価を見直すなどの対策を行い、工事着工に向け取り組み早期完成を目指す。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
75,651	75,651	60,521	15,130	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
75,651千円

工事請負費
74,000千円

委託
1,000千円

旅費
651千円

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○工事業者・委託業者は入札により決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的に限定して必要なものに限定している。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

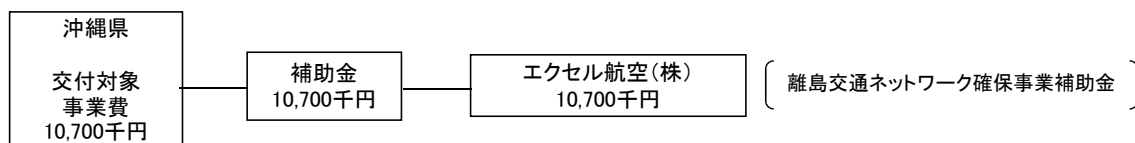
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	離島交通ヘリコプター活用支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 III-9				
事業内容	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	h30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	30,759	0	30,759	
		(b) 予算現額	0	0	32,269	0	16,689	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	1,510	0	▲ 14,070	
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)		0	0	32,269	0	16,689	
	B. 執行済額		0	0	31,949	0	10,700	
	うち交付金充当額		0	0	25,530	0	8,560	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	64.1%	
予算の状況の説明		補助事業者のヘリコプター墜落事故(平成30年6月7日)による運航自粛に伴い、補助金の減額補正を行った。 執行率は64%であり、運航回数が見込みより減少したことに伴う補助実績の減によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	航空路線が無い離島(又は運休している粟国路線)の4島(渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国)へのヘリチャーターによる年間運航回数		目標	-	-	-	704回	
			実績	-	-	721回	226回	
達成状況説明		補助事業者のヘリコプター墜落事故による運航自粛に伴い、運航回数が当初見込みより減少したため、年間運航回数の目標値を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇年度)	
	ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。		目標	-	-	-	80%	-
			実績	-	-	-	99%	-
	進捗状況説明		4村が実施したアンケート結果において、ヘリチャーターを利用できたことについて満足と回答した利用者の割合が99%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、ヘリコプター墜落事故が発生したことから、ヘリコプターの安全運航の確保を図る必要がある。 台風等の天候不良による船舶欠航等の場合は、事業対象の4村で同時期にヘリコプターの需要が発生し、結果として利用できない場合があり、必ずしも需要が満たされている状況ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者においては、従来の単発機から双発機(エンジン2基)での運航、那覇-粟国間の飛行ルートを島伝いに変更、安全教育の強化等の事故再発防止策を強化し、運航を再開した。 利用者の利便性のさらなる向上を図るため、船舶欠航時の運航回数の増加や、運航時間の延長等の対応策について、補助事業者との調整を行っていく。
今後の取り組み方針		
<p>・船舶欠航時の運航回数の増加等に対応できるよう、引き続き、補助事業者及び関係4村との連携の下、ヘリコプターの安全運航の確保や、利便性向上に向けた調整を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,700	10,700	8,560	2,140	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助交付先は、那覇空港を拠点としてヘリチャーター運航事業を実施しており、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○4島(渡嘉敷、座間味、粟国、渡名喜)の船舶欠航時等に関係4村と協調補助を行っており、事業内容に見合った適正規模の予算となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

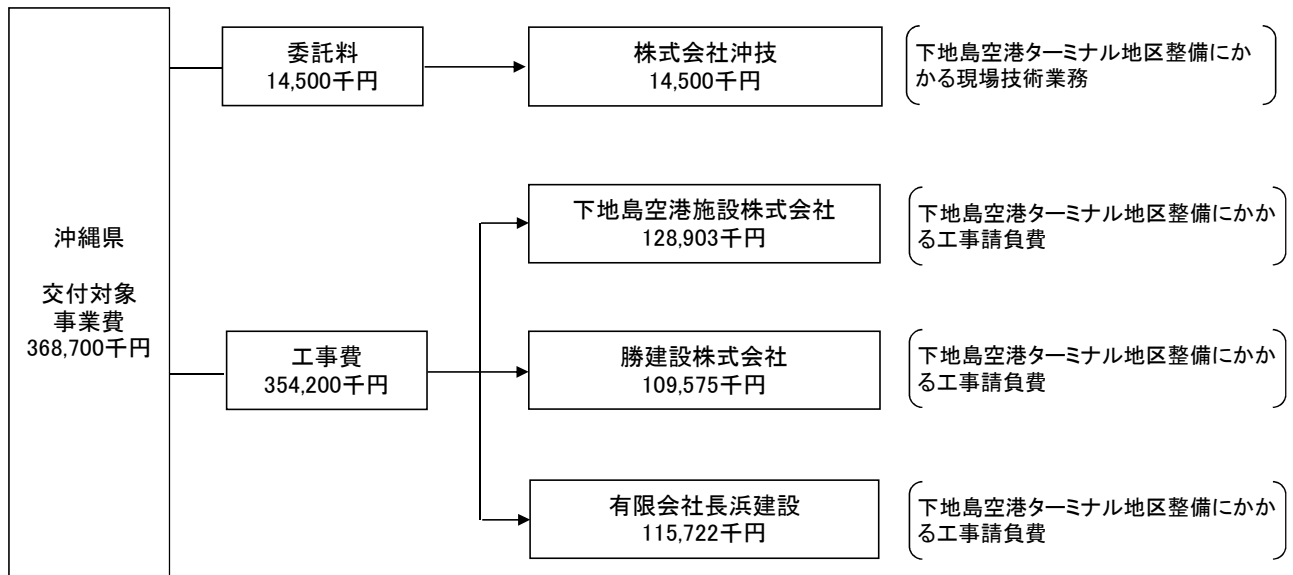
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ		
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施(予定)年度	H29 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	民間事業者が整備する旅客ターミナル施設と連携し、関連する公共施設を整備することで、新たな航空需要の創出を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	23,000	0	368,700
		(b) 予算現額	0	0	38,000	0	368,700
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	15,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	0	38,000	0	368,700
	B. 執行済額		0	0	38,000	0	368,700
		うち交付金充当額	0	0	30,400	0	294,960
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%	
予算の状況の説明	・平成30年度予算は、下地島空港ターミナル駐車場及び乗降場、構内道路、歩道ルーフ工事を実施した。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	「下地島空港ターミナル地区整備工事」に係る駐車場工事等の実施	目標			実施設計及び工事実施	工事完了	
		実績			実施設計及び工事実施	工事完了	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・「下地島空港ターミナル地区整備工事」に係る駐車場等工事を完了させ、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	下地島空港の旅客数 3,600人/年間	目標	—			3,600人/年間	—
		実績	—			755人	—
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
進捗状況説明	・当初、旅客ターミナル開業を平成31年3月20日を予定していたが、ターミナル事業者が実施する工事が遅れたため同年3月30日の開業となり、営業日数が短縮されたことから成果目標は未達成である。 ・なお、平成31年4月の旅客数は6,303人となっている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・工事は全て完了し、旅客ターミナルは平成31年3月30日開業した。 ・宮古島観光客が100万人を超え(2018年度114万人)、空路についても前年度比10.3%増の68万人となっていることから、下地島空港についても、今後、更なる旅客数の増加が見込める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開業後の利用状況により、旅客ターミナル事業者や旅客、関係機関等より新たなニーズがあれば、必要な施設整備を検討する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナル事業者と連携のもと、利用状況を把握する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
368,700	368,700	294,960	73,740	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業では、委託事業者は指名競争入札により選定し、工事請負者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点等に照らし合わせ、額の確定時において、支出等に関する書類等により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	